

平成27年度に実施した主な事業

- ◆ 福井小学校校舎耐震化事業
- ◆ 海士町産業体験滞在施設整備事業
- ◆ 港整備交付金事業
- ◆ 保育所増改築等整備事業

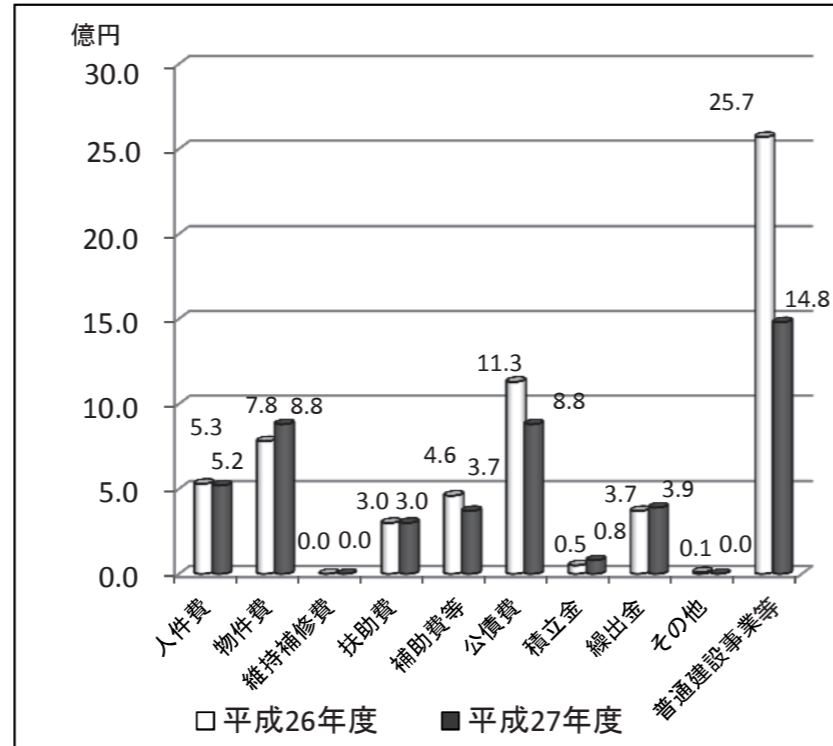
◆歳入の主な用語

町 税	みなさんが納められた町民税、固定資産税等
地方交付税	所得税等、国が徴収した税金の中から市町村の財政状況に応じて交付される交付金
町 債	大きな事業をおこなうための国や金融機関からの借入金

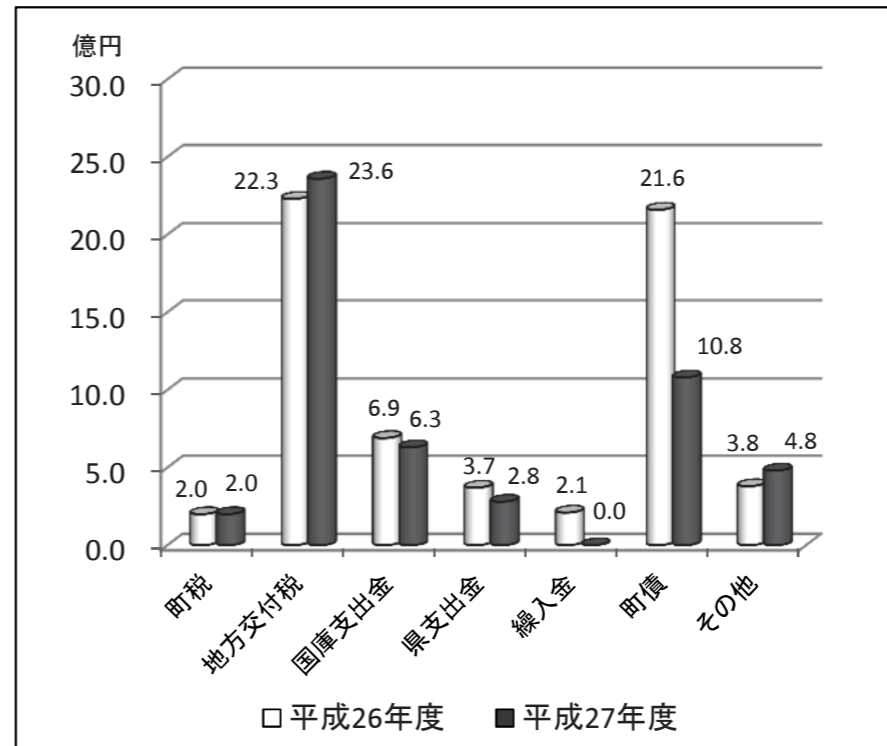
◆歳出の主な用語

人 件 費	職員や特別職の給与、議員及び各委員会の委員報酬
物 件 費	消耗品や交際費、業務委託料等
維持補修費	公共施設や町道等の修繕費
扶 助 費	児童手当、乳児・老人・重度障害者の医療費等
補 助 費 等	各種事業や団体への補助金
公 債 費	町債(借金)の返済金
繰 出 金	下水道等の特別会計へ繰り出して使ったお金
普 通 建 設 事 業 費	道路や建物、漁港・港湾施設の整備等に使ったお金

# 一 般 会 計 決 算



**一般会計 歳出**  
**49 億円**  
(対前年度比 21.0%減)



**一般会計 歳入**  
**50 億 3 千万円**  
(対前年度比 19.4%減)

財政係より

## 平成27年度決算報告

★27年度の決算がまとまり  
9月の町議会定例会で認定されました★

決算は言わば『町の家計簿』で、1年間に税金、交付金、補助金などがどれくらい入り(＝歳入)、私たちの暮らしたためにどのような使われ方をしたか(＝歳出)を明らかにするものです。

### 《町の決算状況について》

一般会計の決算額は上記の通りです。平成26年度と比較すると、歳出では普通建設事業の減額が目立っています。これはキンニャモニヤセンター改修事業、島前交流研修施設建設事業、隠岐國学習センター建設事業などの大型公共施設建設事業が終了したためです。また、これらの建設事業の財源としての国庫支出金及び町債も減額となっています。

27年度決算は、交付税全体で昨年と比べ微増となり、建設事業、物件費、補助費等、国や県の補助財源のある事業で行えたことなど、これまで取り組んできた集中改革プラン等の行財政改革の着実な実行により、翌年度繰り越す財源を除いた実質収支は1億2千7百万円の黒字決算となりました。

特別会計の決算額は左の表の通りです。本来特別会計は、その会計の収入によつて独立採算で運営されるべきものですが、本町の人口や世帯数等では、これは不可能なことであり、一般会計からの繰入金(財政支援)を少しでも減らしていくことに努めているというのが現状です。

中でも下水道事業は整備にかかる事業費が大きく、これまでの借金にかかる公債費(借金の返済)と維持管理費が増えており、本町の財政に大きく影響を及ぼす課題であると考えています。この一般会計からの繰入金(財政支援)を少しでも抑えるためには、下水道会計の料金収入を増やすことが大切です。

私たちは、本町の美しい海をはじめとした豊かな自然環境を守り、これを近い将来、子どもたちに引き継いでいかなければなりません。そのためには、どうか早めに下水道に接続していただきますようお願い致します。

(財政係)

特別会計の決算額

(単位:千円)

区 分	収入総額	歳出総額	収支差引	収入総額のうち一般会計からの繰入金
国保事業勘定	405,925	400,242	5,683	21,057
診療施設勘定	438,845	438,287	558	46,000
歯科診療勘定	45,566	45,408	158	0
簡易水道事業	168,597	166,883	1,714	67,670
下水道事業	306,630	305,641	989	139,550
後期高齢医療事業	82,526	81,901	625	52,493
小 計	1,448,089	1,438,362	9,727	326,770
一 般 会 計	5,033,554	4,900,574	132,980	
合 計	6,481,643	6,338,936	142,707	326,770

健全化判断比率の状況

	平成26年度 海士町の比率	早期健全化基準 (黄信号となる基準)	財政再生基準 (赤信号となる基準)	指 標 の 概 要
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	福祉、教育、まちづくり等をおこなう地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標
連結実質赤字比率	—	20.00%	40.00%	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標
実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%	借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標
将来負担比率	167.1%	350.0%	—	地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標

※ 実質赤字、連結実質赤字がないため「—」と表示しています。